

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	①消防防災体制及び危機管理体制の強化			
(施策の小項目)	○防災情報システムの拡充強化			
主な取組	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業	実施計画記載頁	133	
対応する主な課題	○大災害の発生時には、県民への迅速な情報提供が重要であることから、総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の整備や各種即報システムの拡充・強化を図る必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化等を図るために必要な総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	高度化計画策定	実施設計	ネットワーク整備			全面運用	県
			一部運用開始				
担当部課	企画部 総合情報政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
総合行政情報通信ネットワーク高度化事業	3,527,072	2,709,670	無線装置等の機器製作に着手するとともに、本島地域の光ファイバー網の整備に着手した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	ネットワーク施設整備工事を発注し、無線装置等の機器製作および本島内光ファイバー網の整備に着手した。当初計画どおりの工期内にネットワーク整備工事を完了する見込である(29年3月完了見込)。施設整備後は各種防災情報の伝達・収集の円滑化や行政情報伝送の効率化等に資する。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
総合行政情報通信ネットワーク高度化事業	3,336,529 (814,020)	沖縄本島内の光ファイバー網、無線中継局、市町村端末局の整備を実施する。	県単等

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

市町村や消防本部へ整備費用の一部負担を求めることについて、市長会、町村会、消防長会の総会で予算措置の承認を得るため、事前調整として市町村・消防担当者への説明会を開催し、負担方法等について説明を行った。

本ネットワークと関連する防災情報システム等を所管する知事公室等と連携を図り、整備内容の詳細等について密に情報交換を行い、二重投資にならないよう効率的なネットワークの構築に努めた。

通信事業者等他機関施設の利用に関して、工事の事前調整を実施し、円滑な整備に努めた。

工事受注者に対し、詳細なネットワーク更新手順を作成するよう指導し、既存ネットワークを利用する各種行政情報システムが途切れることの無いよう事業を進めた。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

災害発生時において災害対策基本法等に基づく責務を遂行するための通信手段である総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化に向けて、高度化計画や基本設計書の策定及び実施設計業務を実施した。実施設計に基づく施設の整備により、災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化が図れる。

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・ネットワーク整備に向けては、通信事業者の無線中継局等他機関の施設を利用する箇所があるため、工事实施の際は十分に調整を行う必要がある。

・既存ネットワークを途切れさせることなく、新ネットワークを構築する必要があるため、事業の進捗管理を慎重に行う必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本ネットワークを利活用する河川情報システム、ダム情報システムの更新時期が、本ネットワーク整備の時期と重複するため、システムを所管する土木建築部と整備区分等について協議しており、今後も引き続き密に連携をとり、整合性を図る必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・通信事業者等他機関施設利用に関して、工事の事前調整を徹底し、円滑な整備に努める。

・工事受注者に対し、ネットワーク回線の切替作業の際は詳細な施工手順書を作成するよう指導し、切替により各種システムへの不具合が生じることのないよう工事を進める。

・本ネットワークを利活用する河川情報システム等を所管する土木建築部と連携を図り、整備内容の詳細等について密に情報交換を行い、効率的なネットワークの構築に努める。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	①消防防災体制及び危機管理体制の強化			
(施策の小項目)	○防災情報システムの拡充強化			
主な取組	統合型地理情報システム整備事業	実施計画 記載頁	133	
対応する 主な課題	○大災害の発生時には、県民への迅速な情報提供が重要であることから、総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の整備や各種即報システムの拡充・強化を図る必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県が保有する各分野における地理情報を共有・提供し、業務の効率化・高度化を図ることを目的に、統合型地理情報システム(統合型GIS)を導入・活用する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	導入	運用			→		県
				更新検討			
担当部課	企画部 総合情報政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
統合型地理情報システム整備事業	14,254	12,952	沖縄県数値地形図や住宅地図等を搭載したASP方式による統合型GIS(地図等を県庁各課で共有し、使用することで業務の効率化を図るシステム)を運用し、庁内での利用、県民への情報提供を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
マップ掲載数			36マップ (H25年度末)	58マップ (H26年度末)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	「沖縄県地図情報システム」に掲載済み情報の更新(12マップ)や、部局から新たな情報を収集掲載(22マップ)し、地図情報を充実させた結果、各種情報収集・分析等の利便性向上とともに、情報発信の強化が図られた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
統合型地理情報システム整備事業	12,463	沖縄県地図情報システムを年間を通じて運用し、情報の新規掲載・更新など、さらなる内容充実を図る。	県単等

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

統合型地理情報システムに関する職員操作研修を実施し、職員のスキルアップを図り、当該システムの利活用と各種情報発信の促進を図ったところ、新たに津波避難困難地域マップ等、22件の情報を掲載・公開できた。また、防疫関連での活用を想定した研修も実施するなど、組織の活用シーンを想定した研修も実施した。

掲載情報の更新および新情報の掲載によりシステム内容の充実を図り、当初予定していたサイト入り口で利活用方法を掲載する手法を変更し、より認知度の高いより新聞記事等での紹介を通じ実施し、県民に向けシステムの利活用を周知・アピールした。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
統合型GISの閲覧件数	41,037件 (24年度)	47,989件 (25年度)	64,818件 (26年度)	↗	—
状況説明	平成25年度から特定のブラウザに依存しないシステムに移行したことによる利便性の向上、防災関連情報の充実等により、閲覧数が増加している。引き続き防災関連情報の追加掲載を予定しており、県民への情報提供・利便性がさらに向上することが期待される。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・統合型地理情報システムについて、各部局でシステムを活用するためには活用シーンの想定と、それを実行するための一定の操作スキルが必要なため、前年度に引き続きシステムに関する職員の研修が必要である。

・統合型地理情報システムでは、既存の広報媒体だけでは困難な地理空間情報の可視化ができることから、その利便性を広く県民へ周知し閲覧数を増加させる必要がある。そのためにはシステムの周知や、随時新たな情報の追加・更新を行い、情報の陳腐化を防ぐ必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・システム操作性を向上させて利便性を図るとともに、職員のスキルアップや、新たな地理空間情報の追加・更新や県庁内外への周知が必要である。

## 4 取組の改善案(Action)

・今年度も引き続き統合型地理情報システムに関する職員向け研修を実施し、さらなる職員のスキルアップやシステムの利用促進、情報発信の強化を図る。

・掲載済み情報の更新や、部局から新たな情報を収集掲載し、システム内容の充実と情報の陳腐化リスクを回避するとともに、県民に向け、HP以外の周知方法も検討するなど、更なる利用促進を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	②輸送手段及び避難地等の確保			
(施策の小項目)	○密集市街地等の整備改善と避難地の確保			
主な取組	地籍調査の促進	実施計画 記載頁	134	
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害からの迅速な復旧・復興のためには、地籍調査の実施による正確な地籍図及び地籍簿の整備が必要であることから、地籍調査未完了市町村に対し事業実施に向けた指導・支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0.0Km <sup>2</sup> 地籍調査 面積	0.0Km <sup>2</sup>	6.2Km <sup>2</sup>	6.2Km <sup>2</sup>	6.2Km <sup>2</sup>	→	市町村
	地籍の明確化を図るための調査の実施						
担当部課	企画部土地対策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地籍調査負担金事業	7,614	6,864	那覇市において、緊急性の高い未調査地域の地籍調査に着手した。 また、その他の未完了市町村に対しても事業実施に向け指導、協議等を行った。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
地籍調査面積			6.2Km <sup>2</sup>	0.1Km <sup>2</sup>
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
大幅遅れ	緊急性の高い密集市街地の未調査地域が大部分を占める那覇市では、平成26年度から事業に着手し、基準点測量及び筆界確認等の工程が円滑に実施された。 一方、その他の未完了市町村では、地籍調査事業の重要性について理解しているものの、未調査地域が山林・原野等ということもあり、事業実施に至っていないため、大幅遅れとなった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地籍調査負担金事業	5,613	地籍調査の成果である地籍図及び地籍簿を作成するための各工程が円滑に実施されるよう那覇市へ指導・支援を行う。 また、那覇市以外の未完了市町村についても、引き続き、地籍調査事業の重要性・必要性の周知を図り、事業の実施に繋げる。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>地籍調査の実施主体を市町村に移行した平成23年度以降、県が実施してきた地籍調査事業の知識、技能、経験を活かした指導等を行った結果、平成26年度から那覇市において地籍調査事業が円滑に実施された。</p> <p>那覇市は、地籍調査事業実施の環境を整えるため、全国国土調査協会に入会し、研修会及び講習会等へ3名を受講させるなど、地籍調査の技術者の育成に取り組んだ。</p> <p>また、その他の未完了市町村についても、指導・支援を行い、地籍調査の必要性や重要性について理解が得られた。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
那覇市の地籍調査進捗率	69% (24年度)	69% (25年度)	70% (26年度)	↗	—
状況説明	<p>那覇市は基準点測量等の平成26年度事業工程分を完了し、平成27年度に残りの工程(地図・簿冊の作成)を実施し、調査地区の地籍調査事業を完了する予定である。</p> <p>一方、那覇市以外の未完了市町村については、地籍調査の重要性・必要性は理解しているが、未調査地域が山林、原野等で緊急性を要しない箇所であることから事業実施に至っていない。引き続き、地籍調査事業の重要性・必要性の周知を図り、事業の実施に繋げる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・那覇市の調査について、平成27年度は新たな工程に入るため、地図の作成、面積の測定、地籍簿作成等と作業内容が平成26年度とは異なる。</li> <li>・那覇市の地籍調査で基礎資料となる法務局の公図では、地図混乱地域が市内に多く点在する。また、地価が高く、地権者の権利意識が強いため境界確認の合意が得にくい。</li> <li>・那覇市以外の市町村の未完了地区は、山林、原野等で費用対効果が低く緊急性に乏しいこと等の理由から事業実施に至っていない。</li> </ul>
--

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・那覇市の地籍調査について、引き続き、事業が円滑に実施されるよう指導、支援を行っていく必要がある。
- ・各種研修等を積極的に受講して、市町村自ら調査技術の習得を図る必要がある。
- ・那覇市以外の未完了市町村については、地籍調査の重要性については理解しているが、事業実施に向けて、更なる意識向上が必要である。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・密集市街地である那覇市における地籍調査事業も2年目に入り、地籍調査事業の各工程が完了することになるので、引続き、事業が円滑に実施されるように指導、支援を行う。
- ・未完了市町村を直接訪問し、大規模災害発生時における迅速な復旧、復興を図る上で、地籍調査完了市町村と未完了市町村とでは、ライフラインの復旧、仮設住宅等の設置などの点で大きく違いがあることなどを説明し、理解を深める。また、未完了市町村間の連携を強化し、情報の共有化を図ることにより、那覇市をモデルとした事業実施に繋げる。
- ・未完了市町村へ研修会、講習会等の情報を提供して、積極的な受講を促す。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	②輸送手段及び避難地等の確保			
(施策の小項目)	○密集市街地等の整備改善と避難地の確保			
主な取組	雨水等の有効利用による災害時生活用水確保促進事業	実施計画 記載頁	134	
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	島しょ県である本県において、災害時の避難所などにおける応急水源の確保を図るため、雨水・地下水等の利用現況調査と貯留施設のモデル仕様を作成する。 また、避難所設置者の市町村に対してモデル仕様の情報提供を行い、雨水貯留施設の整備促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	雨水等導入モデルの仕様作成	市町村への情報提供			→	県 市町村	
担当部課	企画部 地域・離島課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	県公式ウェブサイトにおいて、雨水利用による経費節減効果を示した。 雨水を利用した災害時対策について、各市町村の関係部署毎に説明会を実施した。 公立学校雨水貯留施設導入調査を実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
市町村への情報提供			—	41市町村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度は、各市町村の防災施策の中心となる防災担当部署を対象に1回、緊急時の避難施設となる教育施設の整備担当部署を対象に1回、合計2回説明会を開催し、県公式ウェブサイトにおいて雨水利用による具体的な経費節減効果を掲示することで、雨水貯留施設を整備する意義及び整備に係る留意事項等について、周知を図ることができた。 また、公立学校雨水貯留施設導入調査を実施することで、今後の施設整備の進捗状況を把握することが可能となった。			



様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	雨水を利用した災害時対策について、各市町村関係部署への情報提供を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

前年度に検討した「取組の改善案」について、以下のとおり実施した。  
 ア) 県公式ウェブサイトにおいて、雨水利用による経費節減効果を示した。  
 イ) 市町村の避難施設となる公立学校への雨水貯留施設の導入に向けて、各市町村の防災及び教育施設整備の担当部署に対する説明会を開催した。  
 ウ) 公立学校雨水貯留施設導入調査を実施し、状況把握を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
市町村を対象とした説明会 参加市町村数(延べ数)	12市町村 (24年)	24市町村 (25年)	63市町村 (26年)	↗	—

**状況説明**  
 雨水導入モデルの仕様作成については、計画どおり平成24年度に完了した。  
 同モデルの普及に向けた市町村への情報提供については、平成24年度に財政担当部署(12市町村)へ全体説明を行い、平成25年度に水道担当部署(24市町村)、平成26年度には防災担当部署(22市町村)及び教育施設整備担当部署(41市町村)に対し、必要な情報提供を行った。(欠席市町村は資料送付)  
 市町村を対象とした説明会の参加市町村数については、平成26年度に全市町村が参加したことにより、周知目標を達成した。また、関係部署毎の説明会についてもすべて完了した。  
 今後も、全市町村に対して、適宜、情報提供を行い、継続して事業の推進を図る。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

①雨水の有効利用による災害時生活用水確保促進については、市町村の避難施設における防災対策として重要な取組である。しかし、整備費用の制約があり、老朽化施設の更新時期に合わせた整備を念頭に、中・長期計画として取り組む内容となることから、普及の促進が容易ではない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

(1)-①について  
 ①県の示す雨水利用モデルの市町村関係部署に対する説明会は一通り完了したが、中・長期的取組が途切れることのないよう、今後も引き続き、各種の機会を捉えて雨水貯留施設に関する情報提供を行っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

3-(2)-①について  
 ・取組の検証結果について、市町村の中長期的な防災対策の取組につなげられるよう、以下の活動を継続して進める。  
 ア) 雨水利用による経費節減効果についてPRする。  
 イ) 避難施設となる学校の校舎改築等のタイミングで雨水貯留施設の導入が図られるよう、適宜情報提供を行い、防災体制の強化を促す。  
 ・新たな取組として、平成26年に施行された「雨水の利用の推進に関する法律」に基づき、各自治体が雨水利用施設の整備目標を設定できるよう条件を整備し、併せて必要な情報提供を行う。